

(令和6年6月28日作成)

都道府県名 宮城県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活 動の推進	畜産G A P 指導 農業者数 2 経営体	2	100%	A	241, 260	241, 260	令和 2 年度 目標達成済み
II 日本版畜産 G A P 等認証 の取得拡大	畜産G A P 認証 等の取得経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和 2 年度、3 年度、4 年度及 び 5 年度目標未 達成
事業の成果 ・令和 2 年度から引き続き、2 経営体に対して、制度概要の周知、県内認証取得事例の紹介、取組内容及びその効果の説明を行ない、日本版畜産 G A P 認証取得を促したものの、自己点検の実施・記録やそれぞれの管理点での文書化を行う事務作業時間が十分に取れず、認証取得までには至らなかった。							
都道府県による評価 ・令和 4 年度に県内で豚熱が発生し、さらに県内の死亡イノシシからウイルスが検出されている状況であり、当該経営体（飼養家畜：豚）は引き続き厳重な防疫管理を行う必要がある。このため、目標としていた 1 経営体は通常業務に係る人員がひっ迫しており、自己点検の実施及び記録などを含む各管理点での文書化を行うような十分な作業時間が取れなかった。加えて、国際情勢の変化による飼料や燃料価格の高騰の影響で経営状況が不安定化し、認証取得に向けた取り組みを推進する力を得ることができなかった。今後も当該経営体に対する継続的な指導のみならず、他の地域や経営体に対しても認証取得に向けての支援を強化する。							
国による評価 畜産 G A P 等認証の取得拡大については、当該経営体が防疫対応や燃料価格高騰等の影響を受け、取組を推進できなかったことから目標達成に至らなかった。事業実施主体に対しては当該経営体のみならず畜産 G A P 認証取得に関心のある経営体に対しても認証取得に向けた取組を進めることにより、令和 6 年度に目標が達成（畜産 G A P 認証の取得等経営体数：1 経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

(令和6年6月28日作成)

都道府県名 宮城県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導 農業者数 1経営体	5	500%	A	342,420	342,420	令和3年度 目標達成済み
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証 の取得等経営体数 1経営体	0	0%	D	0	0	令和3年度、4 年度及び5年度 目標未達成
事業の成果 ・令和3年度から引き続き、5経営体に対して、制度概要の周知、県内認証取得事例の紹介、取組内容及びその効果の説明を行い、日本版畜産GAP認証取得を促したものの、リスク評価等の管理点で改善すべき必要があることなどから、認証取得までには至らなかった。							
都道府県による評価 ・認証の取得を目標としている経営体について、当初は認証取得に向けた専任の人員を配置して進める計画であった。しかし、当該経営体（飼養家畜：肉用牛）が、畜産経営に関わる資材価格の高騰の影響を受け、経営の安定を優先したため、JGAP認証取得に取り組むための従業員を確保できなかったため、リスク評価等の管理点を綿密に改善することができず取組が停滞した。さらに、この経営体は輸出にも力を入れているが、ALPS処理水の影響で海外需要が減少し、経営の不安定化を助長した。今後も当該経営体に対する継続的な指導のみならず、他の地域や経営体に対しても認証取得に向けての支援を強化する。							
国による評価 畜産GAP等認証の取得拡大については、当該経営体が畜産経営に関わる資材価格高騰等の影響を受け、取組を推進できなかったことから目標達成に至らなかった。事業実施主体に対しては当該経営体のみならず畜産GAP認証取得に関心のある経営体に対しても認証取得に向けた取組を進めることにより、令和6年度に目標が達成（畜産GAP認証の取得等経営体数：1経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

(令和6年6月28日作成)

都道府県名 岩手県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活動 の推進	畜産G A P指導 農業者数 6	43	717%	A	346, 500	346, 500	令和4年度目標 達成済み
II 日本版畜産 G A P 等認証の 取得拡大	畜産G A P認証の 取得等経営体数 1	0	0%	D	0	0	令和4年度及び 5年度目標 未達成
事業の成果 畜産G A P 認証取得の目標については、認証取得予定だった1経営体が未だ認証取得に至っていないことから未達成となっている。							
都道府県による評価 認証取得予定だった1経営体については、令和6年度計画において認証取得することを目標としており、今後も所管する家畜保健衛生所の指導員から定期的な農場指導を行うことで、引き続き認証取得に向けた取組を進めていく。							
国による評価 畜産G A P 等認証の取得拡大については、所管する家畜保健衛生所の指導員が取得予定の経営体に対して指導を行ったが、当該経営体は食鳥処理場の新設、新農場の増設等の事業規模拡大を優先的に取り組んだことにより、認証取得を推進するための人員を確保できなかったため、目標達成に至らなかった。事業実施主体に対しては当該経営体のみならず畜産G A P 認証取得に関心のある経営体に対しても認証取得に向けた取組を進めることにより、令和6年度に目標が達成（畜産G A P 認証の取得等経営体数：1経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

(令和6年6月28日作成)

都道府県名 宮城県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産 G A P 指導活動 の推進	畜産G A P指導 農業者数 2 経営体	5	250%	A	263, 257	263, 257	令和4年度 目標達成済み
II 日本版畜産 G A P 等認証の 取得拡大	畜産G A P 認証等 の取得経営体数 1 経営体	0	0%	D	0	0	令和4年度及び 5年度目標 未達成
事業の成果 ・令和4年度から引き続き、5経営体に対して、制度概要の周知、県内認証取得事例の紹介、取組内容及びその効果の説明を行い、畜産G A P 認証取得を促したものの、作業者への周知等の管理点で改善すべき必要があることなどから、認証取得までには至らなかった。							
都道府県による評価 ・認証の取得拡大については、個別認証の取得を予定していた経営体（飼養家畜：豚）において、取組に係る負担軽減のため、個別認証ではなく団体認証によるJ G A P 認証取得に切り替えて取り組んでいたが、飼料高騰等社会情勢の影響により、落ち着いて認証取得に向けた作業者への周知を含む検討・実施に取り組むことができなかった。今後も当該経営体に対する継続的な指導のみならず、他の地域や経営体に対しても認証取得に向けての支援を強化する。							
国による評価 畜産G A P 等認証の取得拡大については、当該経営体が飼料高騰等の社会情勢の影響を受け、取組を推進できなかったことから目標達成に至らなかった。事業実施主体に対しては当該経営体のみならず畜産G A P 認証取得に関心のある経営体に対しても認証取得に向けた取組を進めることにより、令和6年度に目標が達成（畜産G A P 認証の取得等経営体数：1経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

(令和6年6月28日作成)

都道府県名 岩手県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導農業者数 4	8	200%	A	591,806	591,806	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証の取得等経営体数 1	1	100%	A	0	0	
事業の成果 「I 畜産GAP指導活動の推進」では、指導者養成研修会等の参加により畜産GAP指導員3名及び内部監査員2名を育成した。また、農場訪問等により8農場に対し指導を実施している。さらに、新型コロナウイルスの感染拡大により、これまで開催することができなかった取組事例研修会を4年ぶりに開催し、県機関・市町村・生産者等27名が参加した。 「II 畜産GAP等認証の取得拡大」については、畜産GAP認証取得に係る経費の補助金からの支出は無かったものの、1経営体が認証を取得した。							
都道府県による評価 「I 畜産GAP指導活動の推進」については、人事異動や指導員資格の期限切れにより県内指導機関に所属する指導員数が毎年変動するなか、新規に指導員及び内部監査員を育成することにより、畜産GAP指導体制が維持・強化された。各地域の指導員が認証取得意向農場等に対し指導することで、農場における畜産GAPの取組が促進されたものと考えている。また、4年ぶりに取組事例研修会を開催したことで、GAP認証制度について広く周知が図られるとともに、取組意向農家の意欲向上につながったと考えている。 「II 畜産GAP等認証の取得拡大」については、当初計画の認証取得予定農場とは異なるものの、1経営体が認証を取得しており、目標達成となっている。							
国による評価 新たにJGAP指導員（3名）及び内部監査員（2名）の育成により、指導員は13名（令和5年度末現在）となり、畜産GAP指導体制の維持が図られたことにより、畜産GAP指導農業者数は目標値4に対して8となり、目標を上回る成果が得られた。また、当初計画とは異なる経営体ではあるが、1経営体が畜産GAP認証を取得しており、成果目標の達成につながった。今後、この事例が中心となって、他地域や経営体へのJGAP認証取得の普及拡大が図られることが期待される。							

(令和6年6月28日作成)

都道府県名 宮城県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導 農業者数 2経営体	5	250%	A	577,564	577,564	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証等 の取得経営体数 1経営体	0	0%	D	0	0	
事業の成果 ・指導員養成研修により、新規指導員を5名（うち関係団体1名）及び更新において2名（関係団体2名）を育成した。 ・5経営体に対し、制度概要の周知、県内認証取得事例の紹介、取組内容及びその効果の説明を行い、畜産GAPを普及推進した。 ・JGAP認証取得農場のブランディングを含む取組事例紹介及びアニマルウェルフェアに関する研修会を開催し、生産者を主とし37名が出席した。 ・認証の取得拡大については、1経営体の認証取得を目標としていたが、達成に至らなかった。							
都道府県による評価 ・令和5年度までは一部地域で指導員が不足する事態に陥ってしまっていたが、令和6年度は重点地域を中心に広く県内の農場を支援する体制を構築できた。 ・県指導員による普及推進活動、県内畜産農家等を対象とした生産現場における研修会の開催によって、県内農家の畜産GAPへの取組意識を醸成できたと考える。 ・認証の取得拡大については、団体認証の取得を目指していた経営体（飼養家畜：豚）では、団体内の他農場と足並みを揃えられず、また、農場HACCPの更新審査を受審予定である経営体（飼養家畜：豚）では、内部監査等の当該受審に向けた取組を優先したためJGAP認証取得に向けた取組を進めることができなかった。また、全般として資材・飼料価格の高騰が継続しており、先行き不透明な中で取得への推進力を得られなかった。今後も当該経営体のみならず、他の指導した経営体に対しても継続的な指導を行い、認証取得に向けて支援する。							
国による評価 JGAP指導員（新規5名、更新2名）の育成により、指導員は13名（令和5年度末現在）となり、昨年度から2名減少したものの、重点地域を中心に広く県内の農場を支援する体制を維持できたことにより、畜産GAP指導農業者数は目標2に対して5となり、目標を上回る成果が得られた。 畜産GAP等認証の取得拡大については目標達成に至らなかったことから、事業実施主体に対しては当該経営体のみならず畜産GAP認証取得に関心のある経営体に対しても認証取得に向けた取組を進めることにより、令和6年度に目標が達成（畜産GAP認証の取得等経営体数：1経営体）されるよう農政局へ改善計画書を提出させる。							

(令和6年6月24日作成)

都道府県名 山形県

目的	目標値				事業実績		備考
	目標値	実績	達成度	評価	事業費実績 (円)	うち交付金相当額 (円)	
I 日本版畜産GAP指導活動の推進	畜産GAP指導 農業者数 1 経営体	1	100%	A	0	0	
II 日本版畜産GAP等認証の取得拡大	畜産GAP認証等 の取得経営体数 1 経営体	1	100%	A	150,000	150,000	
事業の成果 「株式会社山形戸沢ファーム」が、JGAP指導員による指導のもとJGAP認証取得に取り組んだ結果、JGAP認証農場として認証を取得することが出来た。また、JGAPに取り組むことで業務の見える化につながり、作業手順の標準化や効率化が図られ、経営者及び従業員の意識の向上につながった。							
都道府県による評価 JGAP指導員を中心とした関係機関による指導を的確に実施し、認証取得を支援することで目標達成につながったと考える。また、認証取得という事業目標を達成したこと以上に、認証取得農場において、作業のマニュアル化や生産物の安全性の確保が図られたことが、経営の持続性や生産物の差別化につながる大きな成果と考えられる。							
国による評価 認証取得の取組に当たっては、JGAP指導員を中心とした関係機関による的確な指導が実施されたことで認証取得に至ったものであり、経営者及び従業員の意識の向上につながるとともに、作業手順のマニュアル化や生産物の安全性の確保が図られるなど、計画どおりの成果がみられた。今後、この事例が中心となって、他地域や経営体へのJGAP認証取得の普及拡大が図られることが期待される。							